

## 《ミャンマー:クーデター関連》

## 1. タイ、ミャンマー避難民キャンプ全て閉鎖へ

タイ政府は、ミャンマー国境沿いの国内9カ所の避難民キャンプを集約し、10年以内にすべて閉鎖する方針を示した。米国による対外援助停止などを背景とした国際支援の縮小で政府の負担が増していることを理由としている。ただ、閉鎖後の避難民の具体的な処遇は示されておらず、避難民の間では不安が広がっている。カレン難民委員会の担当者は、タイ当局が今後5年間で避難民キャンプを集約し、その後5年間で全て閉鎖する方針を説明したと明らかにした。タイ北部ターク県のヌポ難民キャンプの住民によると、同キャンプでは当局が住民リストの作成を進めており、住民に対して県内のウムピナム難民キャンプかメーラ難民キャンプのどちらへの移動を希望するか確認を始めている。タイのアンシット内務次官は4月末、内務省地方行政局(DOPA)の担当者を前に、避難民キャンプの一部を統合し、重複する業務を見直して効率化を進める方針を示した。また、タイ政府が昨年導入したミャンマー避難民向けの国内就労制度に言及し、避難民の自立を後押しする考えを強調した。国際的な人道支援組織「国際救済委員会(IRC)」に近い情報筋によると、タイ政府は一時滞在許可証TR38(通称ピンクカード)に類似する一時滞在許可証の発給も検討している。タイ政府は1975年からミャンマー避難民の受け入れを開始した。現在、国内9カ所の避難民キャンプには7万7,324人が暮らしている。

## 2. ラカインで物価急騰、主要物流ルート封鎖で

ミャンマー西部ラカイン州で、生活必需品や医薬品などの価格が急騰している。隣接する中部マグウェ地域との主要物流ルートが封鎖された影響。親軍政権は4月下旬以降、ラカイン州とマグウェ地域ソー郡区を結ぶ物流ルートを事実上遮断している。このルートは最大都市ヤンゴンからラカイン州へ国産品などを輸送する主要経路のため、同州では生理用品やせっけんなどの生活必需品のほか、避妊薬や軟こう、伝統薬などの医薬品、葉巻などの嗜好(しこう)品の供給不足が生じ、価格が急騰している。従来比で50%近く値上がりした商品もある。ラカイン州へは国境貿易を通じてインド製の生活必需品も供給されているが、住民はインド製よりも国産品を好む傾向があるほか、現在は雨期到来でインドからの輸送に影響が出ている。取引業者の一人は「在庫を持つ業者が高値で販売しているが、このままでは供給が完全に途絶える恐れがある」と懸念を示した。同州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)が2023年末に国軍への一斉攻撃を開始して以降、州内では物価高が進行し、特に低所得者層や国内避難民の生活苦が深刻化している。国連世界食糧計画(WFP)は19日付報道発表で、2月以降の基本食品価格の上昇率はミャンマー全土平均で18%だったのに対し、ラカイン州では31%に達したと指摘。雇用不足などの問題に直面している低所得世帯が、基本食品さえ購入できなくなる恐れがあると警鐘を鳴らした。

## 3. ミャンマー北東部で爆発、55人死亡

ミャンマー北東部シャン州で5月31日、爆発が発生し、少なくとも55人が死亡、70人以上が負傷した。中国との国境に近い一帯を掌握する「タアン民族解放軍(TNLA)」は、鉱山で使用するため保管していた爆薬が誤ってさく裂したとしている。ミャンマーでは国軍が2021年2月にクーデターで実権を握って以降、TNLAなどの少数民族武装勢力との内戦が激化。AFP通信によると、武装勢力の多くは貴金属採掘を主要な資金源としているが、安全対策の緩さから落盤事故が多発している。

## 4. 南部沖天然ガス鉱区、27年末までに生産開始

ミャンマー南部タニンダーリ地域ミエイ(旧メルギー)沖合のM15鉱区で、2027年末までに天然ガスの生産が開始される見通しだ。年内に掘削を開始する計画で、実現すればミャンマー初の深海ガス開発案件となる。タニン

ダーリ地域議会のミャットコー(U Myat Ko)議長は29日、シンガポールの資源開発会社CFGエナジーの関係者と会談し、M15鉱区開発について協議した。社会影響評価(SIA)や環境影響評価(EIA)、地域開発計画の進捗状況に加え、年内の掘削開始や27年末までの生産開始計画などを確認した。CFGエナジーは同鉱区の操業権を取得しており、ミャンマー石油・ガス公社(MOGE)との生産分与契約(PSC)に基づき事業を進めている。今年開始した沖合探鉱事業の一環として開発が進められているという。M15鉱区は、ミエ諸島(メルギー諸島)最大のカダン島西方の海域に位置し、面積は1万3,000平方キロメートル超。天然ガス埋蔵量は最大1兆立方メートルと推定されている。事業が順調に進めば、同国の社会・経済発展への貢献も期待される。CFGエナジーを擁するカナディアン・フォーサイト・グループ(CFG)は15年3月、MOGEとM15鉱区の生産分与契約を締結した。

## 5. 人民元建て投資、貿易円滑化に期待＝投資相

ミャンマーのアウンチョーホー国家計画・投資・対外経済関係相は、人民元建て投資の容認により、投資手続きや貿易の円滑化・迅速化が期待できるとの考えを示した。25日に最大都市ヤンゴンにある投資企業管理局(DICA)で開かれた人民元建て投資の活用に関する協議に出席した。ミャンマーが、日中韓や東南アジア諸国連合(ASEAN)各国などが加盟する地域的な包括的経済連携(RCEP)の一員として、中国主導の巨大経済圏構想「一帯一路」の一環である中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)の推進に協力していると説明。その上で、人民元建て投資の受け入れが、投資手続きだけでなく貿易の円滑化や迅速化につながることを強調した。協議には、ヤンゴン地域政府の計画・経済・財務相、中国大使館の経済参事官、企業関係者らも参加。ヤンゴン地域の投資環境や、人民元建て投資に関する政策・手続きなどについて意見交換した。ミャンマー投資委員会(MIC)は3月、投資促進と投資家ニーズへの対応を目的に、従来の米ドルに加え、人民元建て投資を認めると発表した。DICAはMICの事務局機能を担っている。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. タイ・カンボジア国境:陸路閉鎖1年、活気消えた町

タイとカンボジア両国軍の武力衝突に伴う国境閉鎖から、間もなく1年になる。両国の陸上貿易が最も活発だった東部サケオ県の国境の町には巨大な古着市場があり、以前は国内外からバイヤーが集まっていた。だが、今は空き店舗が目立ち、営業しているのは3割程度ともいわれる。和平合意後も国境再開の兆しが見えない中、市場で働く人からは早期の検問所再開を望む声が聞かれた。タイの首都バンコクから国鉄の鈍行列車に揺られること5時間余り。カンボジア国境に隣接するサケオ県アランヤプラテート郡にある終着駅「バンクロンルック国境」に着いた。下車した人はわずか10人ほど。駅前の通りに出ると、金行(金製品売買店)とコンビニエンスストア「セブンイレブン」が閉店していた。いずれも地方の町では本来人が集まる象徴的な場所だ。駅から徒歩数分の場所にあるバンクロンルック検問所は、昨年6月下旬から閉鎖が続いている。国境の向こう側は、カジノ街やタイから工場を分散させる「タイ・プラス・ワン」の拠点で知られるポイペト。そして、タイ側には巨大な「ロンクルア市場」がある。面積約25ヘクタールとされる同市場は東南アジア有数の古着集積地として知られていた。「探し物は見つかったかい」、人けがなく、色あせたビニール製のひさしや破れたテナント募集の張り紙が目につく市場を歩いていると、バイクに乗ったラッキーという愛称の男性に声をかけられた。「市場で開いている店は30%ぐらいだよ。国境が閉鎖してから人も商品も集まらなくなった。市場の店員も多くはカンボジアから来ていた」ラッキー氏によると、ロンクルア市場には先進国から古着が集まり、中には米リーバイスのビンテージジーンズやバンドTシャツのレア商品などが含まれている。古着の多くはカンボジアの港を経由して陸路で運ばれていたという。タイ国内外のバイヤ

ーが買い付けに来て、バンコクのチャトゥチャック市場などにも出荷されていたのだと話した。「国境が閉鎖される前は、日本や韓国からも掘り出し物を探しに来る人がいたんだ」、以前は1日3,000パーツほど稼いでいたが、今はその10分の1程度しか収入がないと嘆いた。

タイがカンボジアとの国境を閉鎖したのは2025年6月23日。前月にタイ東北部ウボンラチャタニ県のカンボジアとの国境地帯でカンボジア兵1人が死亡する交戦があった。その後、国境対応を巡り、カンボジアのフン・セン上院議長(前首相)が、タイのペートタン首相(当時)が自国軍を批判したとされる音声を公開し、タイ国内では同氏への非難とカンボジアへの不信感が強まった。2国間関係は国境の閉鎖にとどまらず、7月に大規模な軍事衝突が起こり有事へ突入した。トランプ米大統領の介入もあり一時は停戦したが、12月に衝突が再燃。タイ軍は安全とされてきたポイペトも空爆した。一連の衝突で80人以上が死亡したとされる。同月末に停戦した後は大規模な衝突は起きていないが、国境の閉鎖は続いている。

陸上貿易で成り立ってきたロンクラア市場の古着ビジネスが打撃を受けているのは、タイ商務省の統計からも明らかだ。24年のカンボジアからの古着輸入量は1万3,183トンで、月平均は約1,100トンだった。しかし、国境閉鎖後の25年7月は0.2トンまで落ち込んだ。つまり、カンボジアからの輸入経路は、大半が陸路だったことが分かる。そもそもカンボジアが古着取引の拠点となっている背景には、インドネシアやベトナムでは古着の輸入が原則禁止されている一方、カンボジアは比較的規制が緩いことがあるといわれる。ただ、タイーカンボジア間は今も陸路が使えず、取引は以前の水準には戻っていない。「新型コロナウイルス禍でロックダウン(都市封鎖)したときも、国境の制限はあったが物流は完全にはストップしなかった。今はそれよりもひどい」、ラッキー氏のバイクの後部座席に乗り、市場を走った。国境のすぐそばのエリアでは、兵士が自動小銃を抱えて巡回している中、ラッキー氏が語る本音はバイクの騒音がかき消した。「国境といってもここでは木が植えられ、壁があるだけだ。多くの仲間がカンボジアにいる。3~4カ月以内に国境が再開してくれたらと願っている」国境閉鎖を継続することに反対する強い世論があるわけではない。だが、国境のすぐ隣には自由な往来を望む人もいる。

## 2. ミャンマー第2友好橋、9カ月ぶり再開

タイ北西部ターク県メトとミャンマー東部カイン(カレン)州ミャワディを結ぶ第2友好橋の検問所は5月28日、通関を再開した。再開はミャンマー軍事政権が同国側を昨年8月18日に閉鎖してから9カ月半ぶり。段階的に処理能力を回復し、6月中に全面再開することを目指す。メトのヨートポン税関長は、ミャワディの税関が同日に業務を再開すると発表した。ミャンマーの輸入許可証やミャワディの電力不足などの問題を抱えることから再開規模は限定的で、6月中にフル稼働となる見通しを示した。再開は同日午前2時、ミャワディ当局から突如電話で伝えられた。午前中にミャワディ側と詳細を調整し、午後12時までにトラックの1台目がメトから出国した。ヨートポン氏によると、ミャワディ税関はタイから同事務所への送電再開を要請した。タイ政府はミャンマー国境の特殊詐欺対策を目的に昨年2月、同国5カ所への送電を停止した。事務所はその後、太陽光発電で電力を賄っているが、検問所の全面再開にはタイからの送電が必要だと訴えたという。同国境は両国間の主要な貿易路。通関再開により、両国間の国境貿易回復に期待が高まっている。

## 3. タイ国境:越境汚染の川、生活脅かす 上流ミャンマーの鉱山開発に苦慮

タイ北部のミャンマー国境地帯では、複数の河川が越境してタイに流れ込んでいる。河川の水は農業や生活用水として使われてきたが、近年は基準値を超えるヒ素が検出され、住民の不安が高まっている。ミャンマー側の流域で鉱山開発が活発化していることが、原因とみられる。対応に苦慮しているのは、ミャンマー側の流域に中央政府の統治が及んでいないとされるためだ。こうした中、河川の水から汚染物質を除去する取り組みもタイ国内で始まった。

「あの川の先がミャンマーのシャン州だよ。今は上流からポイズン(毒)が流れてくる。困ったものだけど、私たちに  
はなすすべがない」、ミャンマーと国境を接するチェンマイ県メーアイ郡タートン地区。山岳地帯にある仏教寺院  
でボランティアをする女性が、山あいを流れる茶色く濁ったコック川を指さしながら嘆いた。コック川は、ミャンマー  
のシャン州からタイのチェンマイ県とチェンライ県を経てメコン川に合流する国際河川だ。タイ北部では、コック川  
を含めてミャンマーから流入する河川の水質調査が、昨年から定期的に実施されている。タイ天然資源・環境省  
公害管理局(PCD)によると、直近の調査結果で、タートン地区のコック川では、1リットル当たり0.012ミリグラムの  
ヒ素が検出され、安全基準の0.010ミリグラムを上回った。これまでの18回の調査で、ヒ素の数値が安全基準を上  
回ったのは13回に上る。ヒ素以外にも、重金属の鉛が3回、マンガンが1回安全基準を超過した。「この地域で  
は、稲作や野菜の栽培に使う農業用の水をコック川から引き上げていた。でも今は山の湧き水や地下水を使うよ  
うにしている。川の魚はもちろん食べない」、前出の女性によると、この地区で異変が起きたのは2024年4月のタイ  
正月(ソングラーン)の時。水かけ祭りでコック川の水を浴びた人が、皮膚の赤みを訴えたのだという。PCDの資料  
を見ると、コック川流域では24年2月に異常な白濁があるとの通報を受けて調査をしたところ、基準を超過したヒ素  
や鉛が検出されたとの記載もある。コック川の水質汚染が、上流のミャンマー側での鉱山開発との関連が昨年に  
広く指摘され、社会問題として表面化する1年前から、この地域では異常が確認されていた。

「乾期のいまは観光のベストシーズンだけど、汚染問題で影響を受けている。この問題でタイ政府関係者が何  
度もこの地域を訪れた。でもミャンマーとの交渉は進んでいる感じがしない」、風光明媚なタートン地区を象徴する  
タートン橋のたもとにあるホテルの女性経営者は語気を強めた。地域住民たちは、コック川の汚染の原因は、ミヤ  
ンマー国境から30~40キロメートル上流で行われている金やレアアースの採掘だと口をそろえる。少しでも上流の  
様子をうかがおうと、タートン橋の近くにあるボート乗り場に向かうも人影がない。「今は川の水位が低いからボート  
を運航していないんだ」、係員は暇そうにこう話したが、客足の減少が影響しているようだった。結局、ホテルを通  
じて別ルートで国境付近に向かうボートを手配した。「この先がミャンマーだ」、タートン橋から10分ほど川を上  
ると、船頭は一言だけ発し、ボートをUターンさせた。国境を示すものはなかったが、目印となりそうな大きな岩があ  
り、少年2人が水浴びをしているのが見えた。ただ、そこが既にミャンマーなのかは定かではなかった。

PCDが2月に実施した職員向け研修の内部資料でも、ヒ素や重金属による汚染はミャンマー側の鉱山開発に  
由来する可能性が高いとの見方が示されている。資料によると、河川での金採掘が人力による砂金採取から重機  
や高圧放水を使う方式へと変わり、レアアース開発では化学薬品を地中に注入して鉱物を抽出する手法が使わ  
れている。こうした開発の実態は、ミャンマーの人権団体「シャン人権基金(SHRF)」が衛星画像の分析で指摘し  
続けている。昨年10月には、タイ国境から約30キロ上流にある金鉱山で山肌が大きく削られていることが確認され  
たとした。採掘事業には中国系企業が深く関与しているという。SHRFは、金・レアアース開発により重金属を含  
む土砂や化学物質を含む排水がコック川へ流れ込み、汚染を引き起こしている可能性が高いと警告している。  
ただ、問題を複雑にしているのが、開発地域の統治構造だ。採掘地の多くは、少数民族武装勢力のワ州連合軍  
(UWSA)が実効支配する地域にあり、ミャンマー政府の統治が及びにくい。タイ政府は昨年8月、ミャンマーの  
首都ネピドーで同国政府と協議し、共同の技術作業部会を設置することで一致したが、対応は容易でないとみら  
れる。汚染の影響はコック川だけにとどまらない。タイとミャンマーの国境地帯を流れるサーイ川とルアック川、さら  
に下流のメコン川本流でも基準値を超えるヒ素が検出されてきた。メコン川を管轄する国際機関メコン川委員会  
(MRC)は昨年7月、チェンライ県で地域会合を開催し、その後、加盟4カ国(タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム)  
とミャンマーによる協調対応を進めている。ただ、ミャンマーは加盟国ではなく対話パートナーの立場にとどまるの

が現状だ。「水質問題をより適切に監視し対応するためには、地域協力やデータ共有、能力強化を一層進める必要がある」、MRCの担当者はこちら述べるにとどまり、国際社会も有効な対応策を見いだせずにいる。

こうした中で、チェンライ県の国立メーファールアン大学で材料科学・工学を専門とするナタヤ・タウィチャイ助教授らの研究チームは、コック川流域で問題となっているヒ素や鉛を除去する浄化システムの導入を進めている。研究チームが開発したのは、トウモロコシの芯や竹など地域で出る農業廃棄物から作ったバイオ炭を利用した3層式のろ過システム。タートン地区で行った実証試験では、コック川の水に含まれるヒ素濃度を1リットル当たり約0.010ミリグラムから約0.00067ミリグラムまで低減させたという。「地域社会は、土壌や農作物、水を守るために早急な対策を必要としている。越境汚染が未解決な中で、地域レベルで利用できる低コストの浄水技術は、数少ない現実的な対策の1つになる」、ナタヤ氏は住民が自ら水質汚染に対応できる力を高めることが重要だと強調する。

## ◎ベトナム

### 1. 繊維・衣料業界、輸出堅調も受注減速

ベトナムの繊維・衣料品産業では1～4月の輸出が好調を維持したが、4～6月の受注は前年同期比20～25%減となる見通しだ。ベトナム繊維・アパレル協会(VITAS)によると、1～4月の繊維・衣料品輸出額は前年同期比4.3%増の145億3,000万米ドル(約2兆3,000億円)だった。このうち衣料品は1.3%増の119億米ドルで、糸・繊維は20.1%増の26億2,000万米ドルと好調だった。米国市場でのシェアは21.4%で首位を維持した。南部繊維・衣料総公社(VSC)のグエン・フン・クイ社長によると、新規受注は世界需要の減退を受けて大幅に鈍化し、一部で注文の削減や取り消しも出ている。4～6月の受注は20～25%の急減が見込まれる。最大手の国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)のレ・ティエン・チュオン会長は、7～9月期までに確保済みの受注も不確実性が残ると述べ、業界各社は新規受注先の開拓に加え、市場変動への対応も求められると警告した。繊維・アパレル協会のブー・ドック・ザン会長は、受注を維持するだけでは約500億米ドルの通年輸出目標は達成できないと指摘。市場や製品、技術の抜本的再編の必要性に言及した。

### 2. 米家電バイヤーが中国回帰の動き＝トランプ関税差し止め、コスト面で優位に

米国の家電バイヤーは、米連邦最高裁判所によるトランプ緊急関税の差し止めに加え、東南アジアやメキシコなどでのサプライチェーン再構築がコストやインフラ面で想定以上に困難であることを受け、中国市場へ再び熱視線を送っている。中国のコスト競争力と製造エコシステムの強固さは依然として他国を圧倒しており、米国の小売り・家電業界における中国依存の根強さが浮き彫りになっている。欧米市場向け小型生活家電を手掛ける楽途電器(広東省中山市)の黎明陽社長によれば、米国の取引先がベトナム工場に置いていた小型扇風機の金型を中国へ戻し、100万台規模の注文を再び中国工場に発注する動きがある。単純作業で付加価値の低い製品はベトナムにとどめつつも、大量生産や高品質、納期短縮が求められる場合などは中国の工場に発注するという。米国の包括関税率引き下げにより、中国製扇風機の関税は24.7%から14.7%に低下した。これにより、米国税関における中国製とベトナム製の関税格差が14.7ポイントから4.7ポイントへ縮小したという。東南アジアの総合的な生産コストは中国よりも10～15%高い。黎氏は関税格差が縮小した結果、一度東南アジアへ流出した注文が再び中国に戻ってくるのは必然だと強調。「米国の小売り大手や貿易業者がグローバルサプライチェーンの再構築を進めている。当社工場では扇風機やエアフライヤーを手掛ける生産ラインがフル稼働して、欧米からの強い発注に対応している」と述べた。扇風機のほか、製氷機や炊飯器、パーソナルケア関連など製造プロセスにおいて効率化や高度なサプライチェーン網が求められる小型家電でも中国回帰の動きが顕著となっている。ベトナムの人件費や土地代など生産コストが上昇した結果、中国とのコスト差は大きく縮小。華東地域を拠点とする小型家電輸出業者の幹部は、総合的な生産効率や納期管理、品質の安定性を考慮したグローバル企業が東南ア

アジアに移した発注を中国の工場へと戻す動きが起きていると述べた。タイに工場を展開する小型家電メーカーの幹部によれば、米国向けの製氷機の輸出注文は昨年の関税緩和以降、中国国内へ回帰し始めており、2月の最高裁によるトランプ関税の違法判決でさらに加速しているという。同社は東南アジアのサプライチェーンコストが中国より高い現状を踏まえ、タイ工場の増産計画を一時凍結した。税関総署のデータでも、4月の米国向け扇風機など小型家電の輸出額が前年同月比3.9%増の11億ドル(約1750億円)とプラスに転じており、回復の兆しが強まっていることが分かる。データ分析会社「AVI DATA」の文建平総裁は、東南アジアのコスト競争力が弱まる中、中国東南沿岸部は人件費こそ高いものの、高度に統合された家電サプライチェーン、豊富な熟練労働者、高い生産効率と安定した品質管理という強力な総合力を武器に、製造業のハブとしての優位性を維持していると指摘した。中国掃除機大手の莱克電気(江蘇省蘇州市)の海外事業部門幹部は、東南アジアなど海外の生産拠点が、関税リスクの回避や現地の市場開拓などの面で依然として重要な役割を担っていると強調。今後は需要変動や地政学的リスクに合わせて生産体制を柔軟にすみ分けるモデルが主流になるとみている

## ◎マレーシア

### 1. 16歳未満のSNS登録禁止＝有害コンテンツから保護

マレーシアの通信規制当局は1日、16歳未満の若者が交流サイト(SNS)のアカウントを登録することを禁止する措置を開始したと発表した。未成年者をオンライン上の有害なコンテンツから守る取り組みを強化する。メタ・プラットフォームズ傘下のフェイスブックやインスタグラム、TikTok(ティックトック)、アルファベット傘下のユーチューブなどSNSプラットフォームは1日以降、政府発行の記録に基づいて年齢確認を行うことが義務付けられる。順守しないSNS事業者には最大1000万リンギ(250万ドル)の罰金が科される可能性がある。委員会は「この措置は子どもの利用者をインターネットから締め出したり、技術へのアクセスを拒否したりすることを意図したものではない」とし、オンラインで未成年者を保護する上でSNS事業者や保護者の責任を強化することが目的だと説明した。既存ユーザーの年齢確認は、SNSプラットフォームが今後6カ月かけて実施する。マレーシアは、オンライン上の有害コンテンツが近年急増していることを受け、SNS各社への監視を強めており、人種的・宗教的な対立を意図的にあおる内容や、王室を批判する内容への取り締まりを進めている。

## ◎フィリピン

### 1. 比に迫る急速な少子化の波 豊かさ実現、時間との闘いに

フィリピンはこれまで「若い人口が多い国」として高い経済成長を支えてきた。しかし、最新の人口統計では出生率の急低下が確認され、少子化に向かっている。女性が一生の間に産む子どもの数の平均を示す合計特殊出生率の最新の数値は1.7。人口維持に必要とされる2.1を大きく下回り、人口構造は大きな転換点を迎えつつある。一方で、現時点では十分な経済的豊かさを実現できておらず、「人口ボーナス」を最大限に生かすための施策が求められている。フィリピン統計庁(PSA)が3月末に発表した「2025年人口動態・健康調査(NDHS)」によると、15歳から49歳までの1人の女性が生涯に産む子どもの平均数を推計した合計特殊出生率は23～25年に1.7となった。合計特殊出生率は2.1を下回ると次世代の人口が減少する水準となるが、1.9だった前回調査に続いて同水準を下回った。1993年の4.1から30年余りで半減したことになる。合計特殊出生率の低下は特に都市部が目立つ。地方の2.0に対し、都市部は1.5。地域別で最も低かったのはルソン地方の南部タガログA(カラバルソン)の1.3、マニラ首都圏とビサヤ地方のネグロス島地域が1.4で続いた。一方、ミンダナオ地方バンサモロ・ミンダナオ・イスラム自治区(BARMM)は2.4と最も高かった。また、教育水準や所得が高いほど子どもの数が少ない傾向も確認され、都市化や女性の高学歴化、生活コスト上昇が出生率低下の背景にあることが示されている。経済発展や女性の社会進出が今後さらに進めば、少子化はさらに加速することが予想される。これまでフィリピン経済

は、労働人口の多さが経済発展を支える「人口ボーナス」の恩恵を受けてきた。人口の約64%が生産年齢人口であり、家計消費は国内総生産(GDP)の約70%を占める。若年層の厚い消費市場は、海外投資家にとっても魅力となっている。地元紙ビジネスワールドによると、フィリピン開発研究所(PIDS)は、フィリピンが2030年までに「高齢化社会」に入ると予測している。一方で、フィリピンは依然として低中所得国であり、高齢化前に十分な経済的豊かさを実現できていないと指摘。日本や韓国のように経済成長を達成した後に高齢化した国とは異なり、「豊かになる前に老いる」リスクが高まっていると警告する。世界銀行によると、フィリピンの24年の1人当たり国民総所得(GNI)は4,470米ドル(約71万円)で、上位中所得国入り基準の4,496米ドルをわずかに下回った。経済基盤や社会保障制度が十分整わない中で高齢化が進めば、財政や医療・介護分野への負担が急増する可能性がある。

経済協力開発機構(OECD)も、フィリピン経済に関する最新の報告書で、若年人口の多さという追い風は徐々に弱まると分析。高齢化前に産業の高度化を進める必要があると指摘している。特に女性の労働参加率向上や教育改革、技能開発、インフラ整備、デジタル経済対応の重要性を指摘している。一方で、フィリピンの教育水準には深刻な課題がある。OECDが22年に実施した学習到達度調査(PISA)では、フィリピンの15歳の学力は数学で世界最低水準だった。また、世界銀行によると、21年時点で「10歳までに簡単な文章を読んで理解できない子ども」の割合が9割に達している。専門家は、「若い人口が多くても、十分な技能がなければ人口ボーナスを活用できない」と警鐘を鳴らす。基礎教育の改善や職業訓練の強化、デジタル・人工知能(AI)スキル教育などを通じて、人材育成を「量」から「質」に転換する必要性を強調している。

## ◎インド

### 1. YKK、南部でファスナー工場建設へ

ファスナー製造大手のYKKは4日、現地法人YKKインドを通じ、南部チェンナイ近郊で新工場を建設すると発表した。北部ハリヤナ州パワルの2工場に続き、インドで3カ所目の工場となる。土地や建屋、機械を含む投資額は1億5,000万米ドル(約240億円)で、2028年4月の稼働開始を目指す。YKKによると、新工場の建設地はオリジンズ・チェンナイ工業団地で、土地面積は14万9,936平方メートル、建屋面積は7万4,658平方メートル。26年9月に着工し、YKKの技術を集約した最新鋭の工場として新設する。ファスナーとスナップボタンを製造し、内需と輸出の双方に対応する。YKKインドは1995年9月設立。パワルで2工場を運営し、ファスナーとスナップボタンの生産している。パワルの第1工場は97年、第2工場は2009年に稼働を始めた

## ◎バングラデシュ

### 1. 国連総会議長にバングラ外相、ラーマン氏

国連総会(193カ国)は2日、9月から1年間の第81会期の議長を決める選挙を実施し、バングラデシュのラーマン外相がキプロスのカクリス前外務次官を小差で破って当選した。前ドイツ外相のベアボック議長の後任となる。総会議長は国連関連行事で演説する機会が多く、事務総長に次ぐ国連の顔。得票数はラーマン氏が99、カクリス氏が91だった。ラーマン氏は当選後の演説で、各地で続く紛争や財政の逼迫(ひっばく)などで「国連への信頼が試されている」と述べ、国連改革や信頼回復に取り組む意欲を表明した。ラーマン氏はバングラデシュ外務省や国連事務局などを経て、今年2月に発足した新政権で外相に就いた。

## ◎ブータン

### 1. 「幸せの国」発展に挑む、特別行政区

ヒマラヤの小国ブータンで「一国二制度」を取り入れた特別行政区の整備が進んでいる。経済成長より心の充実を重視し「幸せの国」と呼ばれるが、近年は若者が仕事を求め国外に流出。伝統文化と自然環境に配慮した行政区に投資を呼び込んで雇用を生み、幸福と発展の調和に挑む。インドと国境を接する南部ゲレフーは農地や

雑木林に覆われた緑豊かな土地が広がる。国際空港の建設工事が進み、国内各地から雑草除去のボランティアが大勢来訪。ワンチュク国王が2023年に発表した自身の肝いりの構想、特別行政区「ゲレフー・マインドフルネス・シティー(GMC)」の基盤が着々と築かれている。行政区では企業や投資家を呼び込むためシンガポールの会社法など外国の法制度を導入。独立した行政・立法権や司法制度を持ち、税制優遇措置も適用する。インフラには国産の木材をふんだんに使う。開発責任者のロテ・ツェリン前首相は共同通信の取材に「既に50社以上と協議し、32社がGMCに登録した。予想をはるかに超える成果だ」と強調した。クリーンエネルギー関連の投資をはじめ、水力発電を活用した人工知能(AI)のデータセンター、健康や教育分野のビジネス環境整備に力を注ぐ計画だという。神奈川県や佐賀県と同程度の広さ約2,600平方キロの行政区内は電気自動車(EV)が走り、使うのは全てクリーンエネルギーとなる。「GMCは世界で最も環境に優しく、10~15年後には誰もが住みたいと願う都市になる」と自信を示した。ブータンは心の幸せを示す指標「国民総幸福量(GNH)」の向上に重きを置くことで知られるが、新型コロナウイルス禍で経済が打撃を受け、若年層の多くは働く場を求めて国外に渡航。GMCはこうした若者を呼び戻したい狙いがある。ブータンは仏教国で、仏塔や瞑想(めいそう)用の施設を設ける点も特徴だ。仏塔建立予定地に土地を一部提供した元公務員ミンドゥ・ドルジさん(62)は「国民のための計画だから支援したい」と話す。空港建設地近くに住む男性は「物価上昇など今後の生活への影響が少し心配。最近ではインド人労働者が増えた。GMCができればインド側にもメリットがあるのだろう」と語った。実際、GMC構想はインド政府が支援している。インド北東部とゲレフーなどをつなぐブータン初の鉄道整備計画では、インドが約4億5,400万ドル(約718億円)の事業費を全額負担する。中国の進出をけん制する思惑との指摘がある。ブータンらしさを守りながら、従来の経済的尺度だけでは測れない価値観を提示できるか。小国の挑戦はこれから本格化する。

## ◎オーストラリア

### 1. 豪の見習い不足が深刻、住宅供給計画に逆風

オーストラリアで見習い・実習生として職業訓練を開始する若者の減少が深刻化し、連邦政府の住宅建設拡大や製造業の強化策の足かせになるとの懸念が強まっている。業界団体や企業は、燃料高に加え、来年から始まる補助金の削減が人手不足をさらに悪化させると警告している。全国職業教育研究センター(NCVER)のデータによると、2021年から25年にかけて見習い・実習生開始者数は31%減少した。直近1年でも全職種で9.4%減少し、製造業関連の技能職では21%減、建設関連でも6.2%減少した。電気・ガス・水道・廃棄物部門では12%減、基盤が堅い鉱業でも13%減っている。連邦政府は住宅供給拡大を掲げるが、財界団体オーストラリア産業グループ(AIG)は、熟練工の供給が追いつかなければ住宅だけでなく、潜水艦や五輪施設、再生可能エネルギー案件の建設が進まないと指摘する。問題を深めているのが予算案で決まった補助金削減だ。来年1月以降に新規採用する見習いについて、従業員200人超の大企業向けの5,000豪ドル(約57万円)の支援は廃止され、中堅企業向けも4,000豪ドルへ減額となる。大企業は見習い全体の約4割を受け入れているため、影響は大きい。AIGによると、中東紛争による燃料高が始まった3月以降、見習いの開始者数はさらに約10%落ち込み、見習いを受け入れている会員企業の半数が補助金削減後に採用抑制を検討しているという。

### 2. CBAがAIアシスタント導入、競争激化で

オーストラリアの銀行最大手コモンウェルス銀行(CBA)はこのほど、生成人工知能(AI)を活用した独自のパーソナルアシスタント「コンパニオン」を導入した。新規ローンの返済能力計算など、個人や法人の顧客に対してさまざまな支援が可能。CBAはこれにより、米オープンAIなどのテクノロジー大手との競争に対抗する考えだ。CBAのリテールバンク部門の責任者であるサリバン氏は、銀行が顧客とかかわる方法の中核として、対話型やエージェント型のAIアプリがますます重要になっていくと指摘している。大手銀行のアドバイザーらは、CBAが導入し

たようなAIエージェントが金融サービスにアクセスする新たな入り口になると予想している。コンサルティング大手アクセンチュア傘下アクセンチュア・ソングのファン・デル・メルヴェ氏は、将来的には、例えば顧客が住宅ローンを検討する場合、銀行のアプリも開かず、ただスマートフォンに話しかけるだけになるかもしれないと述べている。オープンAIは5月、対話型生成AI「チャットGPTプロ」の米国の加入者向けに金融ツールを発表した。ユーザーは金融機関と連携した同ツールを使用することで、自身の支出や支払い予定、投資成績などの財務情報を踏まえてチャットGPTプロに家計に関するあらゆる質問をすることができるという。同社は同様の機能をグローバル展開することも検討している。

以上